

---

**2019年3月期 第1四半期**  
**決算説明会**

---

**NTT**  
**docomo**

**2018年8月2日**

# 第1四半期 決算概況

## 対前年同期 増収増益

IFRS

| (億円)           | 2017年度<br>1Q (1) | 2018年度<br>1Q (2) | 増減<br>(2) - (1) | 増減率    |
|----------------|------------------|------------------|-----------------|--------|
| 営業収益           | 11,337           | 11,767           | +430            | +3.8%  |
| 営業利益           | 2,821            | 3,099            | +278            | +9.9%  |
| 当社株主に帰属する四半期利益 | 1,999            | 2,183            | +185            | +9.2%  |
| フリー・キャッシュ・フロー  | 865              | 472              | -393            | -45.4% |
| 営業FCF          | 2,865            | 3,043            | +178            | +6.2%  |
| EBITDA         | 4,088            | 4,293            | +204            | +5.0%  |
| 設備投資           | 1,223            | 1,249            | +26             | +2.1%  |

◆ 本資料における連結財務数値等は会計監査人による監査前のもの

◆ フリー・キャッシュ・フロー算定にあたっては、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除く

◆ 営業FCF = EBITDA - 設備投資

# セグメント別 実績

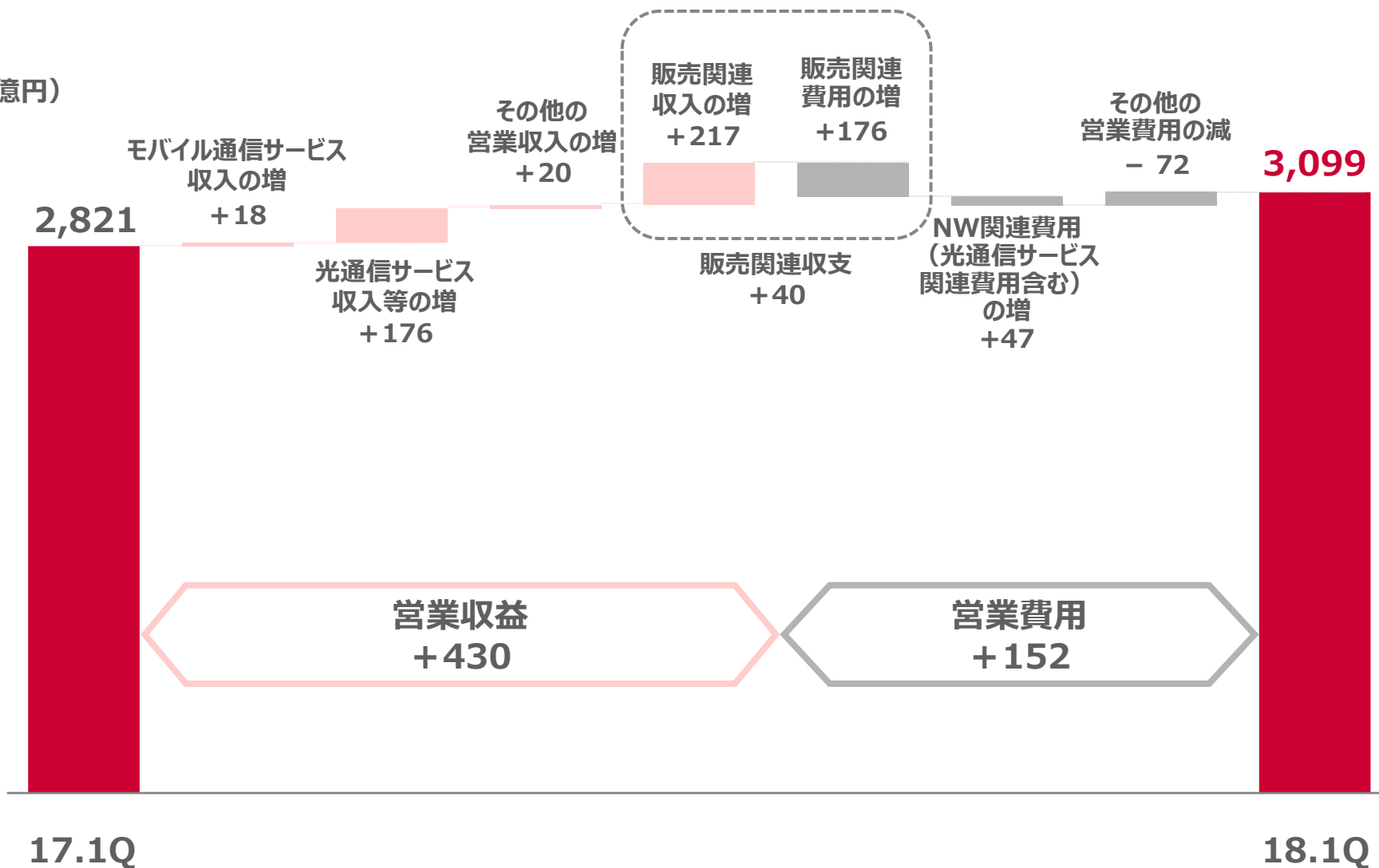
IFRS

| (億円)                  |      | 2017年度<br>1Q (1) | 2018年度<br>1Q (2) | 増減<br>(2) - (1) |
|-----------------------|------|------------------|------------------|-----------------|
| <b>通信事業</b>           | 営業収益 | 9,233            | 9,636            | +403            |
|                       | 営業利益 | 2,451            | 2,666            | +216            |
| <b>スマートライフ<br/>領域</b> | 営業収益 | 2,157            | 2,187            | +30             |
|                       | 営業利益 | 370              | 433              | +63             |
| スマートライフ事業             | 営業収益 | 1,097            | 1,097            | -1              |
|                       | 営業利益 | 164              | 191              | +27             |
| その他の事業                | 営業収益 | 1,059            | 1,091            | +31             |
|                       | 営業利益 | 206              | 241              | +36             |

# 営業利益の増減要因

IFRS

(億円)

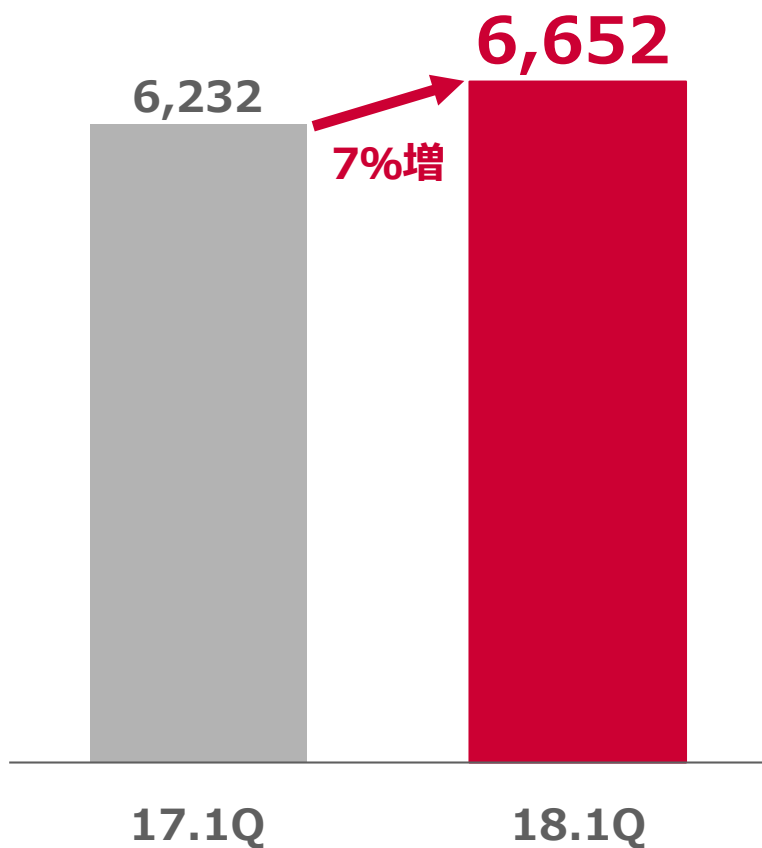


◆ 販売関連費用は端末機器原価、代理店手数料の合計  
 ◆ NW関連費用は減価償却費、固定資産除却費、通信設備使用料の合計

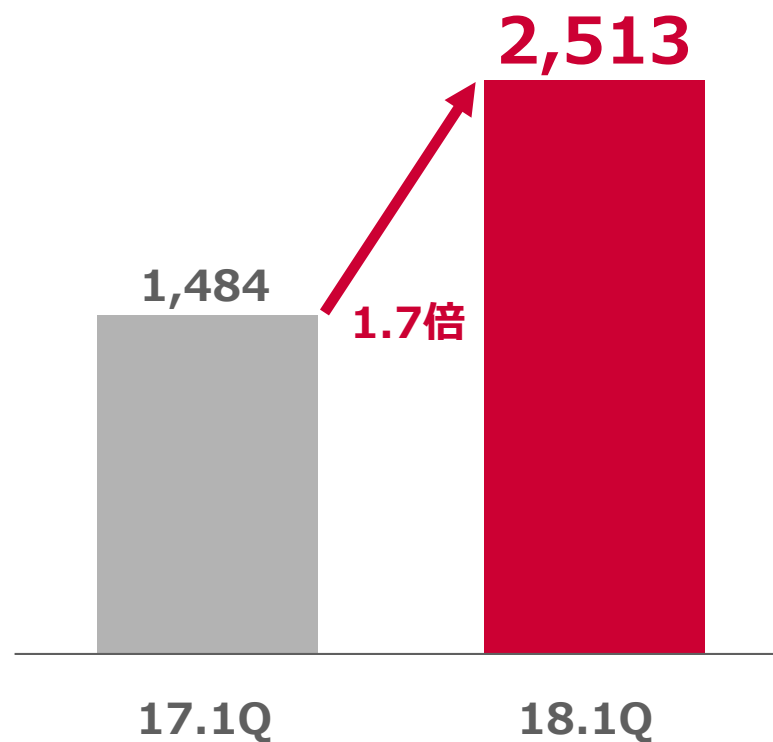
# dポイントクラブ会員数

## dポイントクラブ会員数

(万会員)



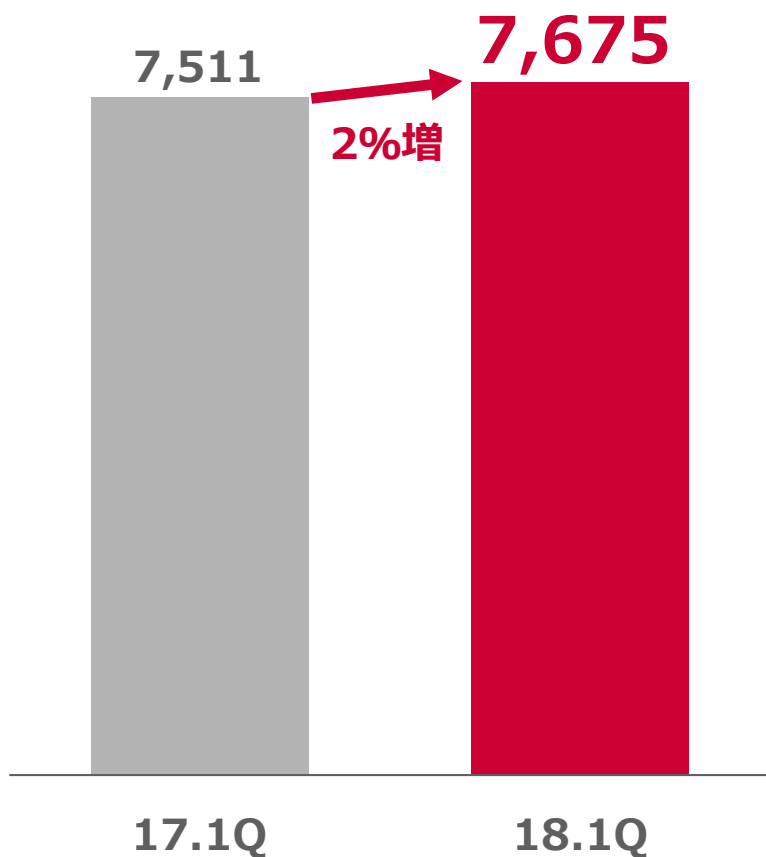
## dポイントカード登録数



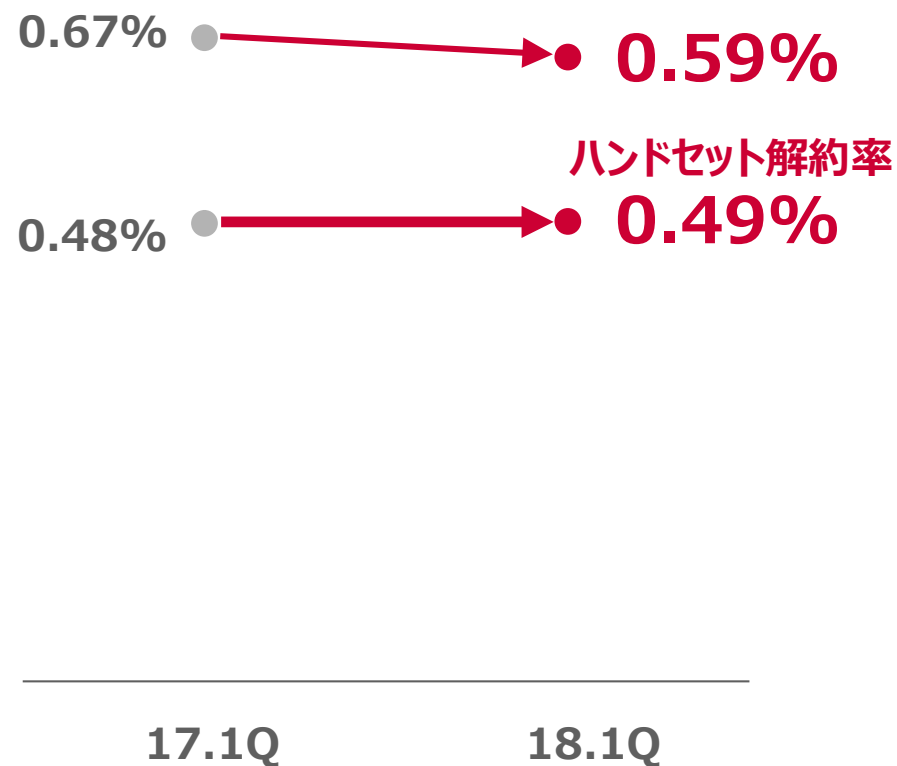
# 通信事業 オペレーション①

## 携帯電話契約数

(万契約)



## 解約率

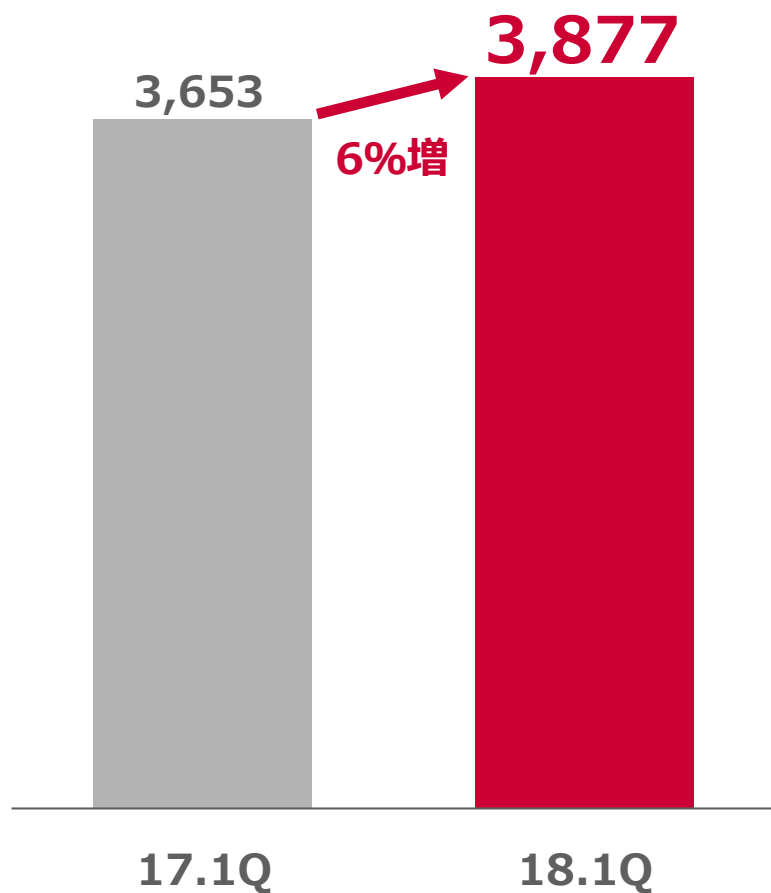


◆ ハンドセット解約率はスマートフォンとフィーチャーフォンの解約率

# 通信事業 オペレーション②

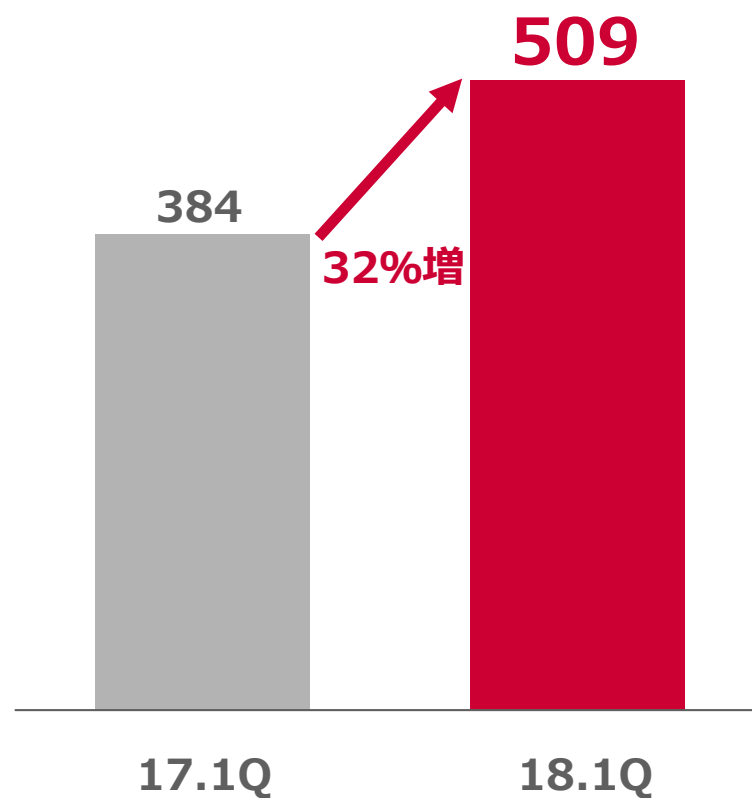
## スマホ・タブ利用数

(万契約)

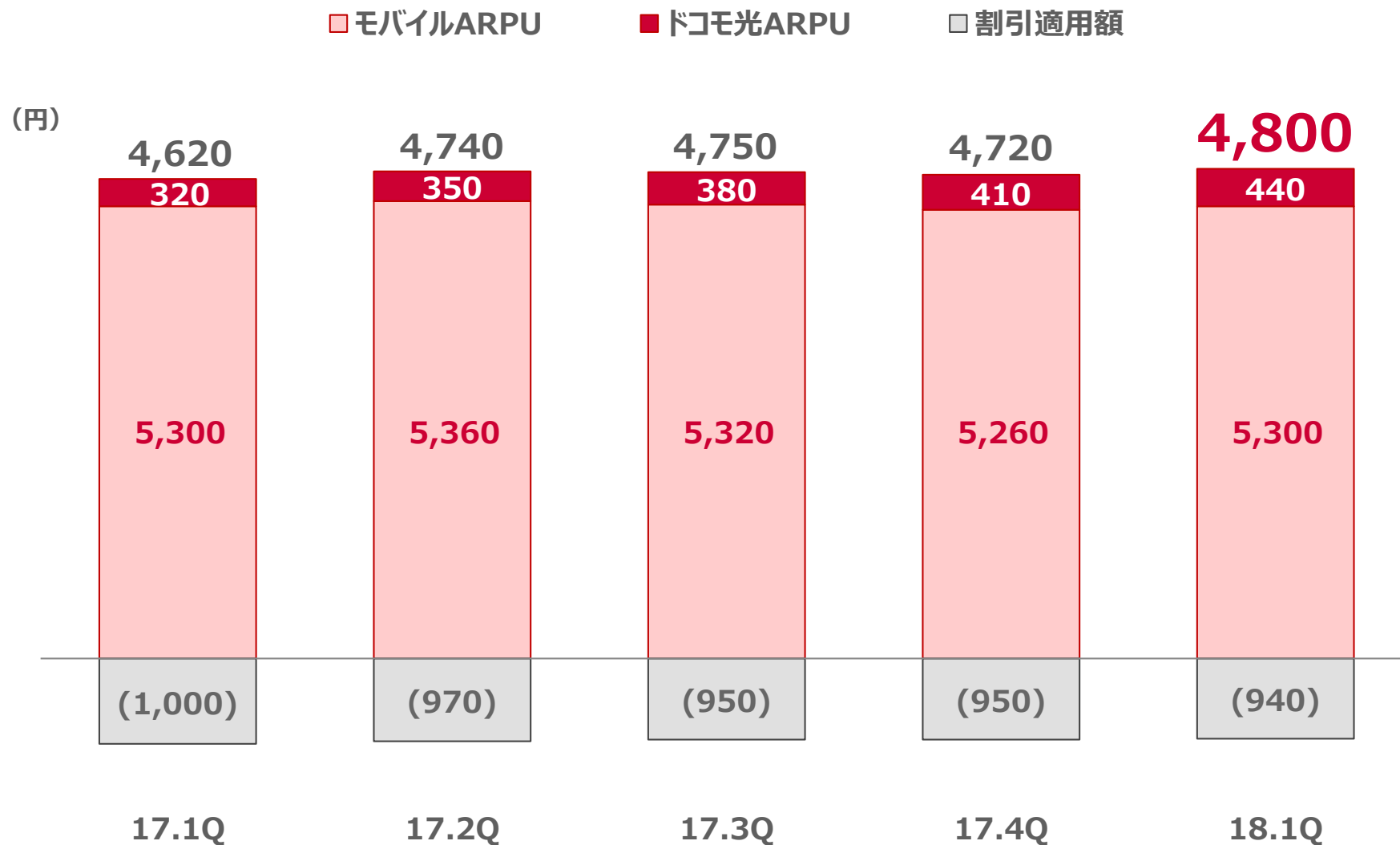


## ドコモ光契約数

500万突破



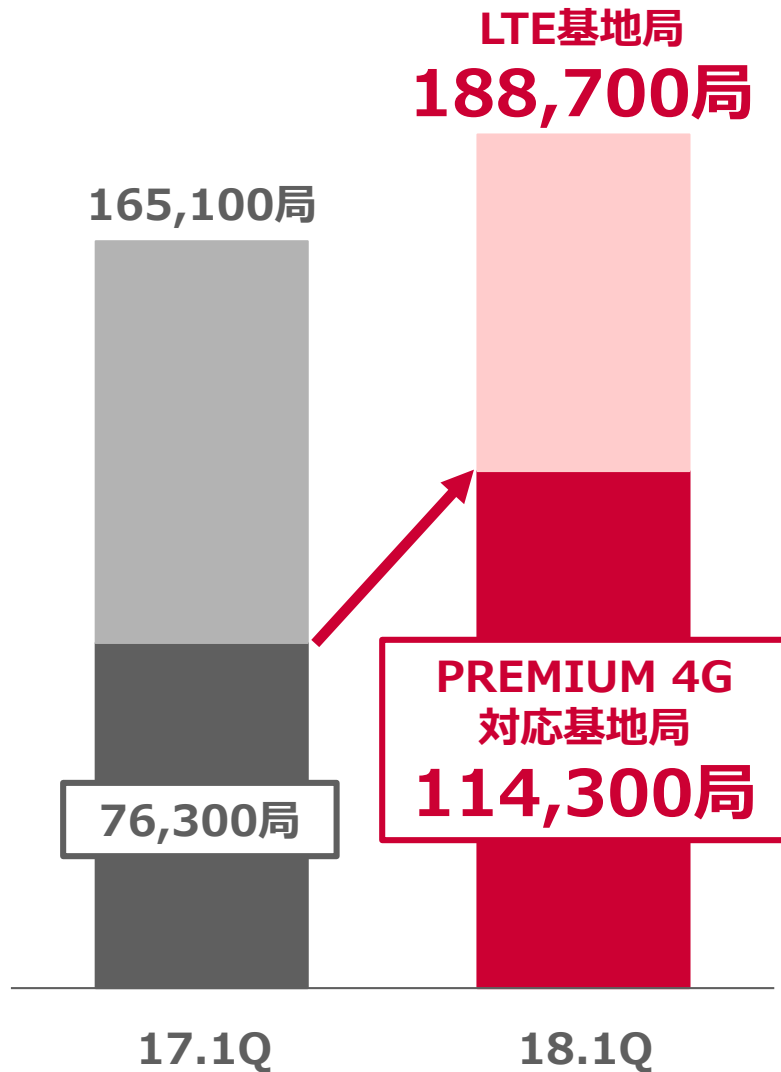
# ARPU



- ◆ ARPUの定義については、Appendixを参照
- ◆ モバイルARPU、ドコモ光ARPUは割引適用額除き
- ◆ 割引適用額には月々サポート、docomo with、ドコモ光セット割が含まれる



# ネットワーク



PREMIUM 4G™

速度も「ギガ時代」へ

国内最速 988Mbps  
富士山頂も7月17日より提供

# コスト効率化

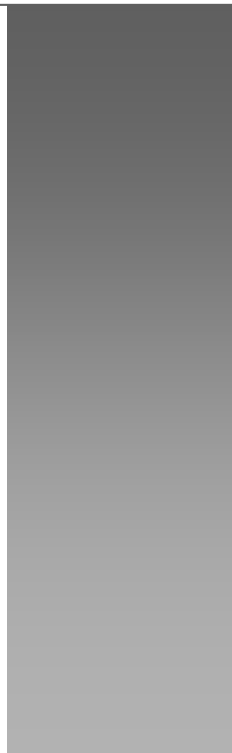
(億円)

18.1Q



▲340

18年度  
(予想)



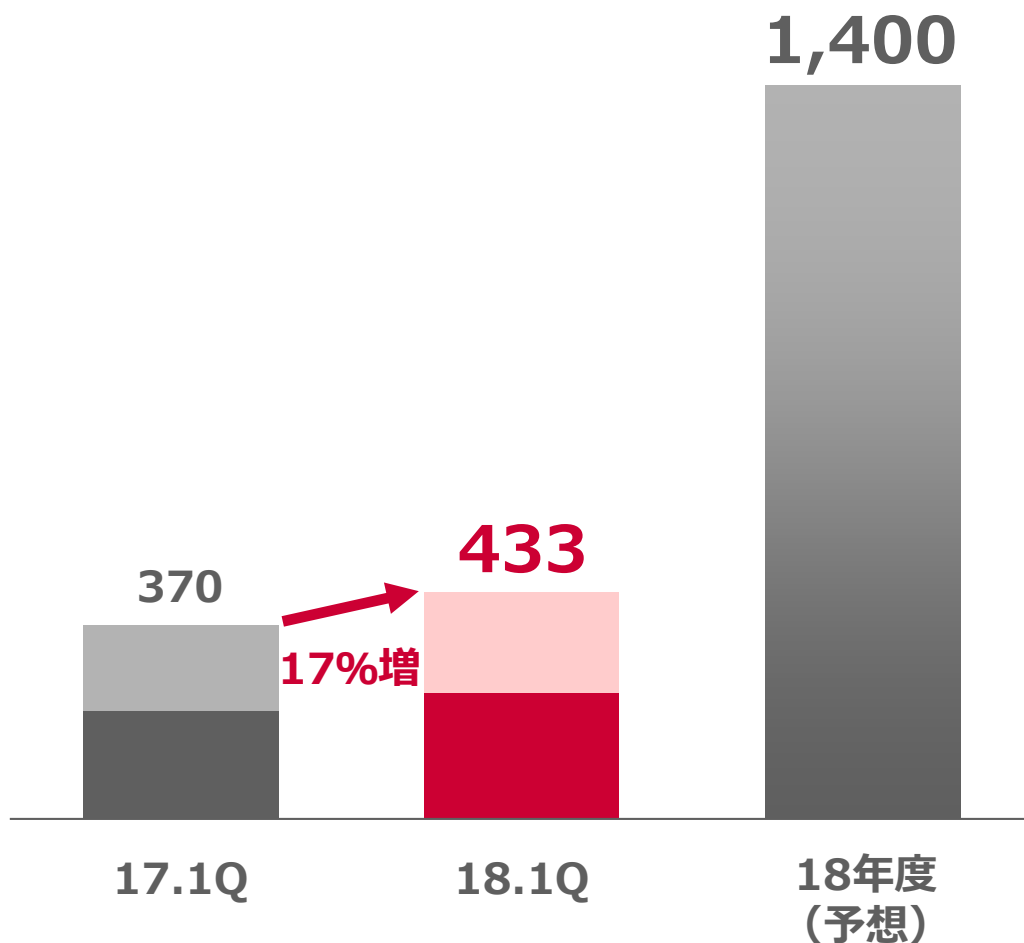
▲1,200

## 取り組み分野

- ◆ネットワーク  
業務委託、投資効率化 等
- ◆マーケティング  
アフターサポート、販売施策 等
- ◆その他  
研究開発、情報システム 等

# スマートライフ領域 営業利益

(億円)



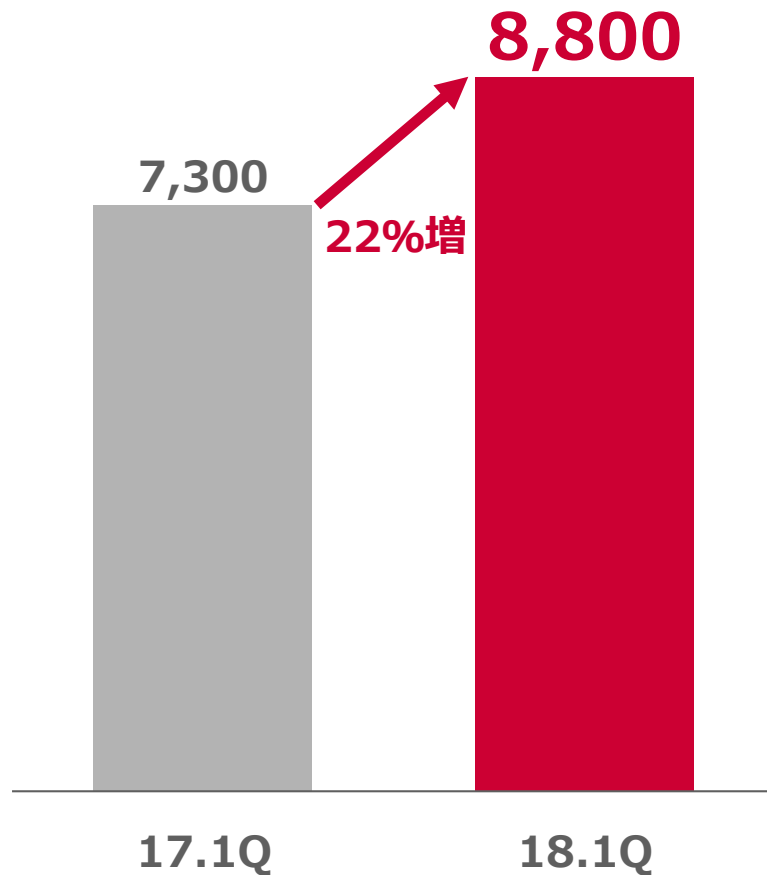
## 主なサービス

- スマートライフ事業
  - ▶ コンテンツ・コマース
  - ▶ 金融・決済
  - ▶ ライフスタイル
- その他の事業
  - ▶ 法人ソリューション
  - ▶ あんしん系サポート

# 金融・決済サービス

## 取扱高

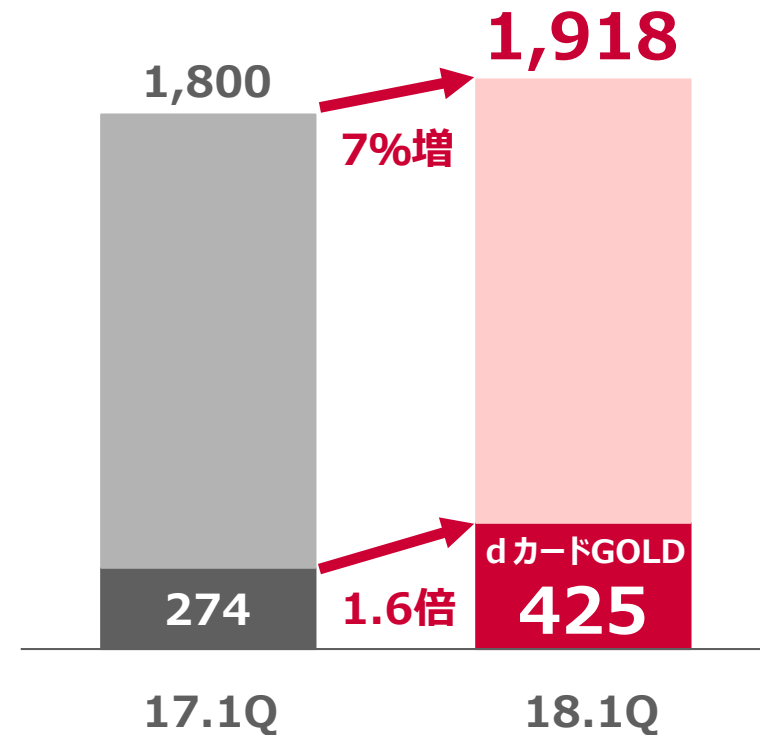
(億円)



## dカード契約数

(万契約)

dカードGOLD  
400万契約突破

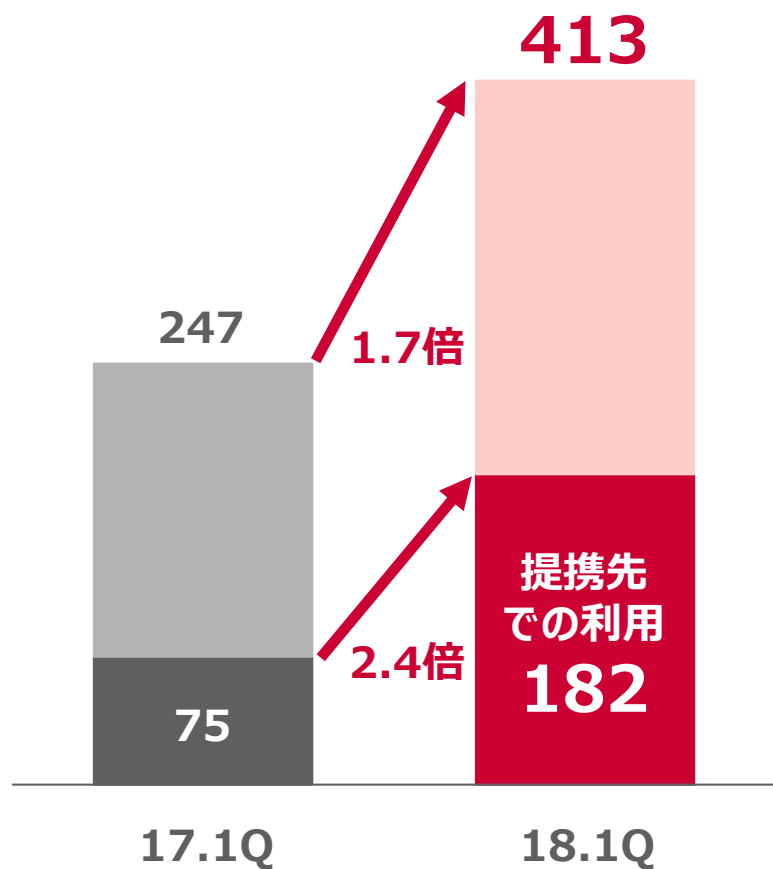


- ◆ 取扱高はdカード、dカードmini、iD、料金収納代行、d払い等の取扱高が含まれる
- ◆ dカード契約数はdカード、dカードminiの合計

# dポイント

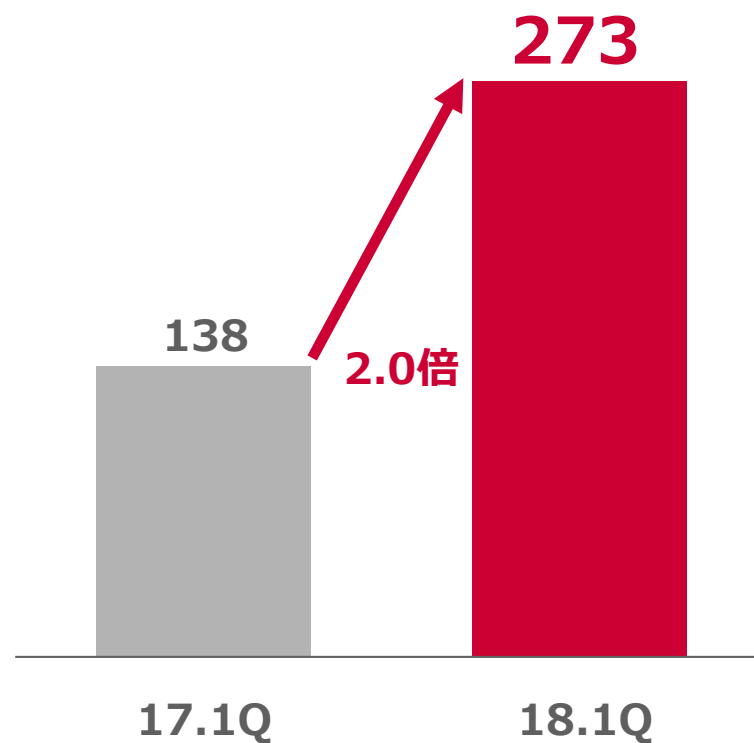
## dポイント利用

(億ポイント)



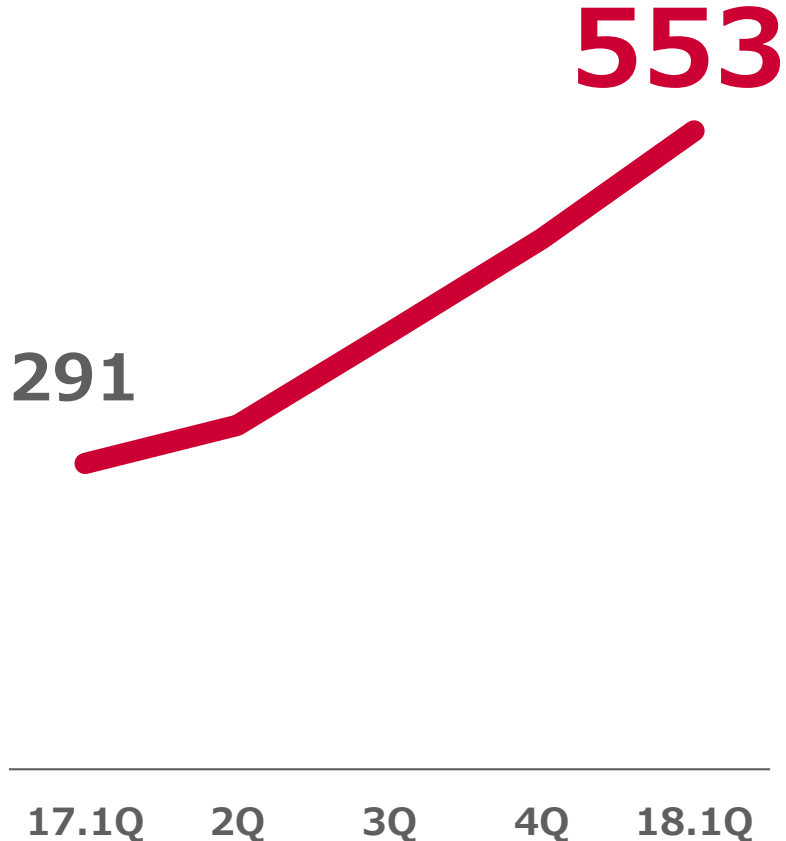
## dポイント提携先

店舗数  
約38,600店舗



◆ dポイント提携先はdポイントを貯める・使うことができるブランド・サイト数の合計  
◆ dポイント提携先及び店舗数はサービス開始予定を含む

## +d パートナー数 順調に拡大



コネクテッドカーにおける協業

4月12日発表



「d払い」加盟店の拡大

4月19日発表



ICTによるまちづくり推進

5月10日発表



産業振興など6分野で連携協定

5月23日発表



17.1Q 2Q 3Q 4Q 18.1Q

# beyond宣言の取り組み状況①

## お客さまへの価値・感動

9月1日提供予定

### 宣言 1

マーケット  
リーダー

## 「ドコモ光更新ありがとうポイント」の提供

「ドコモ光」500万契約突破を受け、9月より提供開始

5月30日提供開始

### 宣言 2

スタイル革新

## 「my daiz」で最適な情報やサービスを提供開始

350万ダウンロード達成（7月26日時点）

### 宣言 3

安心快適  
サポート

## 「ドコモスマホ教室」全国で開催拡大中

80%以上のドコモショップで週3日以上開催（6月30日時点）

# beyond宣言の取り組み状況②

## パートナーとの価値・協創

### 宣言 4

産業創出

## 「ドコモ5Gオープンラボ」でサービス創出を加速

パートナー企業・団体※に無償で5G技術検証環境を提供（Yotsuya, OSAKA）

※ドコモ5Gオープンパートナープログラム参加企業・団体数：1,538

ドコモ5GオープンラボYotsuya利用企業・団体数：59（6月30日時点）

Yotsuya：4月22日開設

OSAKA：9月開設予定

### 宣言 5

ソリューション  
協創

## 地方自治体との連携協定を続々締結 （前橋市/大阪府/広島県）

地方創生を通じた魅力ある地域社会の実現をサポート

前橋市：5月10日

大阪府：5月23日

広島県：6月5日

発表

### 宣言 6

パートナー  
商流拡大

## 法人向けグローバルIoTソリューション 「Globiot」（グロビオ）を提供開始


回線・オペレーション・コンサルティングをワンストップで提供

7月2日提供開始



# 第1四半期 決算サマリー

- ▶ 営業利益 3,099億円 対前年同期 増収増益
- ▶ dポイントクラブ会員数 6,652万 提携先・ポイント利用も更に拡大
- ▶ ドコモ光契約数 500万を突破。リテンション・アップセルに寄与
- ▶ PREMIUM 4Gを更に高度化。国内最速 988Mbpsサービスを開始
- ▶ コスト効率化 340億円 年間目標達成に向け着実に進捗
- ▶ スマートライフ領域営業利益 433億円 年間目標達成に向け着実に進捗
- ▶ 「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」参加 1,500社突破。  
新サービス創出に向け、パートナーとの協創を加速



**選ばれ続け**

**つながり続ける**

**強いICTサービスパートナーへ**

いつか、あたりまえになることを。

**NTT**  
**docomo**

# Appendix

# セグメントに含まれる主なサービス

## 通信事業

### モバイル通信サービス

・LTE (Xi) サービス      ・FOMAサービス      ・国際サービス      ・端末機器販売 等

---

### 光通信サービス及びその他の通信サービス

・光通信サービス      ・衛星電話サービス 等

## スマートライフ事業

### コンテンツ・コマースサービス

・d TV、d ヒッツ、d マガジン、d ショッピング、d トラベル      ・DAZN for docomo      ・タワーレコード(株) 等

---

### 金融・決済サービス

・d カード、d カードmini、iD      ・料金収納代行      ・d 払い 等

---

### ライフスタイルサービス

・d ヘルスケア、d グルメ、d フォト      ・(株)オークローンマーケティング      ・(株)ABC Cooking Studio 等

## その他の事業

### 法人ソリューション

・法人IoT      ・システム開発・販売・保守受託 等

---

### あんしん系サポート

・ケータイ補償サービス      ・あんしん遠隔サポート 等

# ARPUの定義および算出方法

## ① ARPUの定義

ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。

## ② ARPUの算定式

総合ARPU : モバイルARPU + ドコモ光ARPU

・モバイルARPU :  $\frac{\text{モバイルARPU関連収入(音声関連収入(基本使用料、通話料) + パケット関連収入(月額定額料、通信料))}}{\text{稼働利用者数}}$

・ドコモ光ARPU :  $\frac{\text{ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料)}}{\text{稼働利用者数}}$

※割引適用額除きのARPUについては、関連収入より割引適用額を除外し算出

## ③ 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

(注) 利用者数は、以下のとおり、契約の数を基本としつつ、一定の契約の数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」、MVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入並びに「dポイント」等に係る収入影響等は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

# 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述(業績予想を含む)を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しなかったりする可能性があります。また、その原因となる潜在的リスクや不確定要因はいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。それらの潜在的リスクや不確定要因については、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。